

個別施策

- D1-1 温室効果ガスの排出を抑制する緩和策(排出削減)と気候変動の影響に対する適応策を推進します
- D1-2 再生可能エネルギーの利活用と省エネルギーを促進します
- D1-3 緑あふれるまちづくりを進めます

ア 施策の目的

市民・事業者・行政等、すべての主体が、低炭素社会の実現へ向けて着実に取り組んでいる。

イ 基本施策の評価

D c 目標を達成しておらず、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

ウ 成果指標 (「↑」は目標を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標を下回ることが望ましい指標)

| 指標名 | 基準値 (時期) | 区分 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|---|---|-------|--------|--------|----------------|----------------|--------|
| 市域から排出される温室効果ガスの排出量 【効果指標用】 | 2,288 千t -CO ₂ (24年度) | ↓ 目標値 | 2,099 | 2,052 | 2,005 | 1,958 | 1,911 |
| | | ↓ 実績値 | 2,440 | 2,373 | R2.10 算出 予定 | R3.10 算出 予定 | |
| | | ↓ 達成率 | 83.8% | 84.4% | | | |
| 次世代自動車の普及率※1 | 5.3% (25年度) | ↑ 目標値 | 9.7 | 11.1 | 12.6 | 14.0 | 15.5 |
| | | ↑ 実績値 | 9.4 | 10.7 | 12.1 | R3.3 算出 予定 | |
| | | ↑ 達成率 | 96.9% | 96.4% | 96.0% | | |
| 市役所から排出される温室効果ガスの排出量 【効果指標用】 【補助代替指標】 | 74,008 t-CO ₂ (26年度) | ↓ 目標値 | 70,102 | 68,149 | 66,196 | 64,243 | 62,290 |
| | | ↓ 実績値 | 75,168 | 78,730 | 79,293 | R2.10 算出 予定 | |
| | | ↓ 達成率 | 92.8% | 84.5% | 80.2% | | |
| 住宅用太陽光発電設備の普及率 【補助代替指標】 | 8.3% (26年度) | ↑ 目標値 | 12.4 | 14.5 | 16.6 | 18.6 | 20.7 |
| | | ↑ 実績値 | 9.8 | 10.2 | 10.8 | | |
| | | ↑ 達成率 | 79.0% | 70.3% | 65.1% | | |

※1 令和元年度実績値は2年遅れの令和3年3月算出予定のため、「住宅用太陽光発電設備の普及率」を補助代替指標としていたが、指標の算出根拠となる市内の住宅用太陽光発電設備設置数の提供元のシステム更新により、令和2年1月から統計データをとらないこととなった。

エ 評価結果の妥当性

本部会での議論を踏まえて考えると、評価結果については妥当であると判断する。

オ 審議会における政策評価に関する意見

なし

カ 審議会における施策推進に向けた提案

- 「ながさきサステナエナジー」の設立は良い取り組みだと思うが、認知度が低いのもったいないので、広報など周知に力をいれていただきたい。
- サステナエナジーについて、市有施設への電力供給によるエネルギーの地産地消に向けた準備ができたとあるが、他の公共施設にも供給するビジョンなど、先を見据えて取り組む必要がある。また、産業部局とも連携することで、より安定的な経営に向けた後押しとなるのではないか。
- 「ながさきソーラーネットプロジェクト」と「屋上緑化事業」について、環境にとって良い取り組みだが、どちらも屋上を対象としているので、取り合いになるべきではない。住み分けについてきちんと整理した方が良い。
- 緑化の推進については、環境だけでなく、“景観”の側面もある。建物周辺や壁面緑化も進んでいるので、景観の担当課とも連携が必要である。
- 近年、健康を考慮した住宅の開発が進んできているが、結果として省エネにも貢献するような住宅なので、住宅分野との連携もお願いしたい。
- プラスチック製品を焼却処分できるようになったことが、温室効果ガス排出量増加の要因とされてしまっているが、焼却できることは良いことではなかったか。ごみの焼却による二酸化炭素の発生量と焼却熱を発電に利用することによる二酸化炭素の削減量を示せると分かりやすいのではないか。

キ 次期総合計画の策定に向けた意見

- 環境分野は専門性が高く、市民になじみのない言葉も多いので、施策の推進に市民参加が必要であるというならば、市民目線のもっと分かりやすい言葉や表現が必要である。
- サステナエナジーの設立といった大きな成果が目立っていない。連携する分野が多く、大変なことは承知しているが、低炭素な“社会”をつくるという大きな視点で、庁内の部署、庁外の事業者や市民との連携をさらに進めていく必要がある。
- 公共交通の維持は、環境面への影響にも関係するが、コミュニティの維持という面もある。高齢化により、コミュニティバスさえ利用できなくなるという実情もあるので、環境分野から公共交通を捉えるということがどういうことなのか、よく整理する必要がある。